

日本とグローバル基準

Michel Prada 議長と FASF 関係者会合、東京、2014 年 11 月

はじめに

来賓の皆様、再びご一緒することができるのは光栄です。私が東京に頻繁に訪れるようになったのは、2012 年に IFRS 財団評議員会の議長に就任してからです。

まず、財務会計基準機構（FASF）の益和明理事長と都正二代表理事の賞賛すべきリーダーシップに感謝を申し上げたいと思います。また、企業会計基準委員会（ASBJ）の小野行雄委員長、新井武広副委員長、小賀坂敦副委員長、他のメンバーの方々にも、並々ならぬご協力に感謝を申し上げたいと思います。ASBJ の国際会計基準審議会（IASB）との交流における建設的な高品質の貢献に Hans Hoogervorst 議長が深く感謝していることを承知しています。

また、IFRS 財団の評議員として職務を見事に果たされている岡田譲治さんと佐藤隆文さん、前任の評議員である藤沼亜起さんと島崎憲明さんにも感謝を申し上げたいと思います。藤沼さんと島崎さんは優秀な評議員でいらっしゃいましたが、引き続き我々の業務への活発な支援をここ日本で頂いています。

最後に、日本公認会計士協会、経団連及び他の多くの組織の代表者の方々にも感謝を申し上げます。皆様には、財務報告のグローバルな改善のためにご尽力いただき、我々の作業に大きく貢献していただいています。

今朝の話には 2 つのテーマがあります。第 1 に、ここ日本及び世界での動向の棚卸をいたします。第 2 に、将来を語り、我々の計画をお伝えします。もちろん、何かご質問があれば喜んでお答えします。何よりも、今朝は「初心」の精神でこちらに伺っています。皆様のご意見をお聞きし、皆様のご見識を役立てたいと考えています。

動向の棚卸

まず、棚卸をしましょう。私は会計士ではありませんが、会計の事項に長年にわたり深く関与してきました。私は証券監督者国際機構（IOSCO）の専門委員会の議長を務めていましたが、その時、2000 年に IOSCO は多国間上場のための国際会計基準の使用をエンドース（承認）しました。この決定は、グローバルな会計基準という考えが真剣に受け取られるために必要な制度上の承認を提供しました。これが、IASB の再構築とともに、グローバル会計基準の単一セットという目標につながりました。

2000 年には、この目標が達成可能なのかどうかについて多数の懐疑的な声がありました。しかし、現在では、その目標は達成に近付いています。米国も含めて、世界のほとんどのすべての国が、多国間上場に IFRS の使用を認めています。

これは目覚ましい成果でした。しかし、世界中の多数の異なり相容れないことも多い会計制度への対処に苦勞していた国際的な投資者への助けにはあまりなりませんでした。例えば、グローバルな自動車業界への投資者は、中国、フランス、ドイツ、インド、日本、韓国、英国、そして米国の企業の財務諸表を比較することが必要となるかもしれません。これらの国々の企業の財務諸表が異なる会計基準に従って作成されている場合、純利益の計算基礎が企業ごとに異なる可能性があります。こうした差異を調整する唯一の方法は投資者が会計基準を詳細に調べることですが、投資者の中に会計士はほとんどいません。

相容れない各国の会計基準は、投資者とグローバル経済にとってのコストと翻訳リスクを増大させるのに対し、グローバルな会計基準は、国際資本市場に透明性、説明責任、効率性をもたらします。これこそが、G20 首脳、金融安定理事会、国際通貨基金、世界銀行及び IOSCO が我々の作業やグローバルな会計基準という我々の使命への支持で一致している理由です。実際に、金融安定理事会は、ほんの 2 か月前に「高品質のグローバル会計基準の単一セットの継続的な目的適合性」に対するコミットメントを再確認しました¹。

しかし、IFRS の採用は単なる公益以上のものです。IFRS の使用が増加し続けるにつれて、グローバルに理解される言語で財務諸表を作成する企業にとっての便益も増加し続けます。学術研究では、投資者は習熟したものを好むという明らかな偏りがあることが示されています²。国際投資について言えば、IFRS がその習熟を提供するのです。

我々の独自の分析が示すところは、世界のほとんどの産業セクターについて、IFRS が企業の財務諸表作成の支配的な基礎となっています。この傾向が継続するにつれて、IFRS システムという習熟されたものに含まれないことのコストも継続することでしょう。結局のところ、国際的な投資者には、貴重な資本をどこに投資するのかの選択肢があります。日本のように IFRS の使用が任意である法域において、CFO への質問は、その国際的なシステムの習熟の中にいたいのか外にいたいのかというものです。

良いニュースは、世界の大部分が IFRS への移行を完了しており、日本など残りの地域でもその準備がかなり進んでいるということです。

我々は長年、これが事実なのか疑っていました。しかし、昨年、我々の仮定を確認するためのプロジェクトを開始しました。IASB の前メンバーである Paul Pacter 氏に、世界中での IFRS の使用に関する広範な調査プロジェクトの実施を依頼したのです。

Paul はまず、各法域の中で IFRS が適用されているのかどうか、どのように適用されているのかについて、各国の基準設定主体へのアンケート調査を実施しました。それから、

¹ Financial Stability Board (2014) *Press Release: FSB Plenary meets in Cairns, Australia*, www.financialstabilityboard.org

² 例えば、以下を参照。Foad, H (2010), *Familiarity Bias*, in *Behavioural finance: Investors, Corporations and Markets*, Wiley, USA

この調査を、世界中の大手会計事務所や証券規制機関からの追加的な情報で補完しました。最後に、Paul は自分の発見事項の確認を各法域の関係当局に依頼しました。このような手法の結果、我々はこの調査の正確さに相当の自信を持っています。

この結果には非常に勇気づけられるものです。Paul は、調査した 138 か国のうち 114 か国が、すでに公開企業の全部又は大半に国内報告目的での IFRS の使用を要求していたことを発見しました。つまり、調査対象の国々の 5 分の 4 が IFRS の使用を強制しています。さらに、各国が基準に加えた修正は、仮にあっても少数であり、修正している場合でも、IFRS の完全な採用へ向けた道筋における経過的な措置とみなされています。

IFRS の使用をまだ要求していない国々でも前進がありました。

すでにご存知かもしれませんが、中国はすでに IFRS に類似した中国会計基準に移行しています。しかし、中国国内の時価総額の 30%以上を占める中国企業が、香港での二重上場のために完全版 IFRS を用いた報告もして、香港自体は最初から完全に IFRS に乗っていることはご存知ないかもしれません。

インドでは、IFRS の進展が引き続き着実に進んでいます。インドの新政権は最近、IFRS に基づいた新しいインド会計基準に移行する意向を発表しました。これは勇気づけられる進展です。しかし、IFRS の「習熟」は、基準の全面的な使用からしか生じないものであり、我々はインド当局と協力して、我々の基準からの乖離を最小限にしようとしています。

米国では、進展が期待より遅かったと述べるのが妥当でしょう。それでも、IFRS と US GAAP との類似性や、コンバージェンスに関しての多くの積極的な進展（セグメント報告、企業結合、公正価値測定、そして直近では収益認識に関するコンバージェンスした基準など）を軽視すべきではありません。

これに加えて、米国での IFRS の使用は、多くの人々の認識よりもずっと進んでいます。米国の投資者はすでに IFRS 財務諸表の生産性の高い利用者であり、保有している 8 兆ドル以上の外国投資の大部分は IFRS で報告を受けています。また、米国証券取引委員会 (SEC) は、米国で上場している 500 社近くの海外企業の IFRS 準拠の財務諸表を監視しています。それらの会社は、時価総額が合計で数兆ドルに及び、米国の投資家にとって重要な市場となっています。SEC の Mary Jo White 委員長は、公開のフォーラムで、IFRS は SEC の優先項目であり、米国での国内企業の IFRS 使用についての SEC の見解に関して明確にする必要があると述べています。この重要なトピックに関して新任の SEC 主任会計官 Jim Schnurr 氏と協力できることを期待しています。

これで残っているのは日本の話です。すでにお話ししたように、IFRS 財団と日本の関係者との間には非常に深い絆があります。実際に、多くの面でこれは模範的な関係です。

日本は我々の組織のすべてのレベルに代表者を出しています。ASBJ とこの会場においてのさまざまな日本の関係者の方々には、IFRS 財団と IASB の両方の作業に、非常に高品質の思慮深いインプットをいただいています。金融庁の金融国際審議官の河野正道さんが、IFRS モニタリング・ボードの議長です。東京は我々の唯一の海外オフィスの所在地で、ここではアジア・オセアニア地域のニーズを支援しています。実際に、このオフィスが地域の卓越した拠点となる資格が、最近、広東語と北京語に堪能なテクニカル・メンバーの採用により高まっています。

さらに、日本は我々の業務に寛容な財政的支援を提供していて、我々のロンドンと東京の両方のオフィスに優秀なスタッフの出向の形で提供をしてくれています。ところで、評議員会は、我々の業務への日本の財政的支援の程度が、特に資金提供の義務をまだ完全には果たしていない法域に関して、世界の別の場所でも再現されることを確保するために懸命に作業しています。

日本の当局は、IFRS の使用に対する慎重で熟慮されたアプローチを取ってきました。グローバル会計基準への支援が、日本政府の成長戦略の一部となっていることは興味深いことです。実際に、IFRS についての「日本式の選択肢」には他の法域が注目しています。大手の多国籍の日本企業が IFRS からの便益を得られるようにしつつ、小規模の国内に重点のある企業には移行の負担を直ちには課さないようにしているからです。

IFRS に任意で移行する企業の数の急速な増大は勇気づけられることです。私の理解では、今日現在、合計の時価総額が 63 兆円となる 46 社の日本企業が、完全版 IFRS を採用したか又は採用する計画を発表しています。これらの会社の年次報告書によりますと、完全版 IFRS への移行の理由の上位 3 つは、国際的な競合他社との比較可能性、株主ベースの拡大、経営の効率性でした。

IFRS の使用が、最近発足した JPX 日経インデックス 400 への採用銘柄の考慮事項の 1 つとなっていることにも勇気づけられます。この指数は、フィナンシャル・タイムズの最近の記事によると、国際的な投資家に非常に人気があります³。

もちろん、日本は、修正国際基準 (JMIS) と呼ばれる国内の会計上の枠組みの導入中でもあります。私には JMIS に関する確固とした見解はなく、どのような IFRS への移行措置が要求されるのかの決定は日本の当局が責任を負うことです。しかし、投資者の習熟が目標であるとすれば、これをもたらすことができるのは IFRS の完全適用だけです。

今後の優先事項

ここまで、多国間上場のために世界中で IFRS を使用するという当初の目標を我々がどの

³ “Japan groups take a shine to JPX-Nikkei 400 index”, Financial Times, 15 June 2014, www.ft.com

ように達成したのか、そして IFRS が真にグローバルな基準となるというその先の目標の達成への道筋をどのようにうまく進んでいるのかを述べてまいりました。IFRS は世界のあらゆる地域で第一言語又は第二言語のいずれかとして流暢に話されるようになっていきます。機が熟し、IFRS の世界地図が完成するであろうと確信しています。

評議員会として、我々は、IFRS 財団と IASB の組織的な基盤が、グローバルな基準設定主体となるという責任の拡大と歩調の合ったものとなることを確保するために懸命に作業しています。IFRS 財団が作業を開始してからの短い期間で、2 回の定款レビューと 2 回の戦略レビューを完了しました。これらのレビューはそれぞれ、IFRS 財団及び IASB の透明性と説明責任の大幅な強化を導入しました。例えば、IFRS モニタリング・ボードの設置、IASB のデュー・プロセスの相当の拡充（これには IASB のアジェンダに関する公開協議が含まれています）、会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) の設置などです。

欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) の技術専門家グループの Françoise Flores 議長が最近の公表物の中で述べていたコメントに関心をもって読みました。それは、ガバナンス及びデュー・プロセスの継続的な改善と精緻化によって、IASB が「本当の独立性のレベル、すなわち、他者の見解及び主張を十分に考慮し、自らの決定を説明し、その帰結について報告した後にはじめて意思決定を行う基準設定主体の独立性のレベルに至った」というものでした⁴。

評議員会は IFRS 財団の組織及び有効性のレビューに関する次回の公開協議の準備を始めていて、2015 年中に実施する予定です。この協議は、過去の 2 回の戦略レビューと 2 回の定款レビューで提供された強化の成果が基礎となります。改善のためのアイデアをさらに聞きたいと考えています。しかし、評議員会がすでに識別しているテーマがいくつかあります。

第 1 に、IASB の最適規模についての協議を行います。我々の定款によると、IASB には適切な地域的・職業的多様性のある 16 名までのメンバーを置くことができます。こうした多人数の審議会としている主要な理由の 1 つは、各地域の関係者のアウトリーチのための十分な資源を提供することです。しかし、近年、この重要な目的を支援するための他の仕組みが開発されました。ASAF は、IASB を世界中の重要な関係者と結びつけるための素晴らしい新機軸となっています。さらに、会計基準設定主体の地域グループの出現により、重要な各地域及び各国の関係者との接触がさらに強化されています。現在、欧州の EFRAG、アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ、ラテンアメリカ会計基準設定主体グループがあります。全アフリカ会計士連盟も目覚ましい仕事や当該地域からの意見の調整を行っています。これらの団体のすべてが ASAF に代表者を出しています。

⁴ “Direct involvement of stakeholders in the IFRS standard-setting process”, Françoise Flores in “Europe’s Future in global markets”, ICAEW, October 2014, www.icaew.com

このため、問題は、このような新機軸が、今よりも小人数で焦点を絞った IASBの方が適切となることを意味するのかどうかです。我々は、進め方を決定する前に、これに関するフィードバックを求める予定です。評議員会は、IFRS 財団のガバナンス及び説明責任をさらに強化するための改善策に関するインプットを、IASBの独立性を保護するためのインプットとともに求めることも計画しています。このレビューと並行して、ASAFのレビューも完了する予定です。ASBJはASAFの創立メンバーであり、皆様のご意見を特に歓迎します。

結び

ここで結びに入り、追加のご質問の機会を設けることにします。当初のIOSCOの目標がどのように達成されているのか、また、世界のほとんどすべての国々で国際基準の使用を多国間での使用のために認めていることを述べてきました。さらに、我々の調査が示すところでは、世界の5分の4が国内での報告にIFRSの使用を要求しており、IFRSの世界地図は未完成ではありますが、完成への道を順調に進んでいます。日本はその進展の優れた見本です。

最後に、IFRS財団とIASBがグローバルな会計基準設定主体となることの責任を果たすためにどのように進化してきたのか、2015年中に我々の組織と有効性のレビューをどのように計画していて、必要な場合には、一層の強化をどのように導入するのかを述べました。

お時間をいただき、ありがとうございました。皆様のご質問を期待しております。